

(平成21年10月～平成22年3月)
平成 22 年 6 月 29 日
宮 城 県 公 報 第 2169 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第120号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等についてご理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成22年度当初予算の概要及び平成21年度下半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成22年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一	平成22年度当初予算	1
1	総括	1
2	一般会計	11
3	特別会計	22
4	公営企業会計	23
第二	平成21年度下半期補正予算	27
1	補正の状況	27
2	一般会計	28
3	特別会計	33
4	公営企業会計	34
5	繰越の状況	39
第三	予算の執行状況	40
第四	県債及び一時借入金	43
1	県債の状況	43
2	一時借入金の状況	44
第五	県有財産	45
第六	県民負担の状況	48
	用語解説	49

第一 平成22年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、長びく景気低迷や三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減や社会保障関係経費、公債費の増大等により、構造的な多額の財源不足に陥り、このままでは財政再生団体への転落が確実に見込まれるという状況に追い込まれております。このため、今後見込まれる巨額の財源不足の解消を目的とした「第3期財政再建推進プログラム」を平成25年度までの4年間における財政運営の基本として決定し、歳入確保と歳出抑制に取り組んでいくこととしました。

この取組により、当面は財政再生団体への転落を避けられる見通しとなるものの、平成25年度までの財源不足額になお発生が見込まれていることに加え、将来的な県税や地方交付税等の一般財源確保の見通しも不透明であるなど、県の財政運営は予断を許さない状況が続きます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「政策財政運営の基本方針」を踏まえ重点分野に傾斜配分するとともに、「第3期財政再建推進プログラム」に基づき、平成25年度までの4年間にわたる財源不足の解消を念頭において編成しました。

主な対策については、歳入では、臨時財政対策債、退職手当債など特例的な県債の活用や株式等の売却による財産収入などで収入確保に努めるとともに、国の交付金により造成した基金等も最大限活用して財源を確保しました。

歳出では、引き続き職員給料の削減等により人件費総額を大幅に抑制するとともに徹底した経費削減を図る一方、県民生活を支える雇用の創出、子育て支援対策や学力向上対策等の次世代の育成、特別養護老人ホーム整備の拡充や特別支援学校の整備など安心できる生活環境の確保、震災対策等の持続的な社会の基盤づくりについて、特に重点的に措置しました。

また、国の大幅な公共事業費縮減の影響で、直轄事業及び補助公共事業が大きく減少したものの、新たな国の交付金を活用した事業や可能な限りの地方単独事業を積み上げし、投資的経費の総額を確保しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は8,396億円で、対前年度比0.4%増となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆584億円で、対前年度比3.9%増となっています。

〈附表－１〉平成２２年度予算総括表（当初予算）

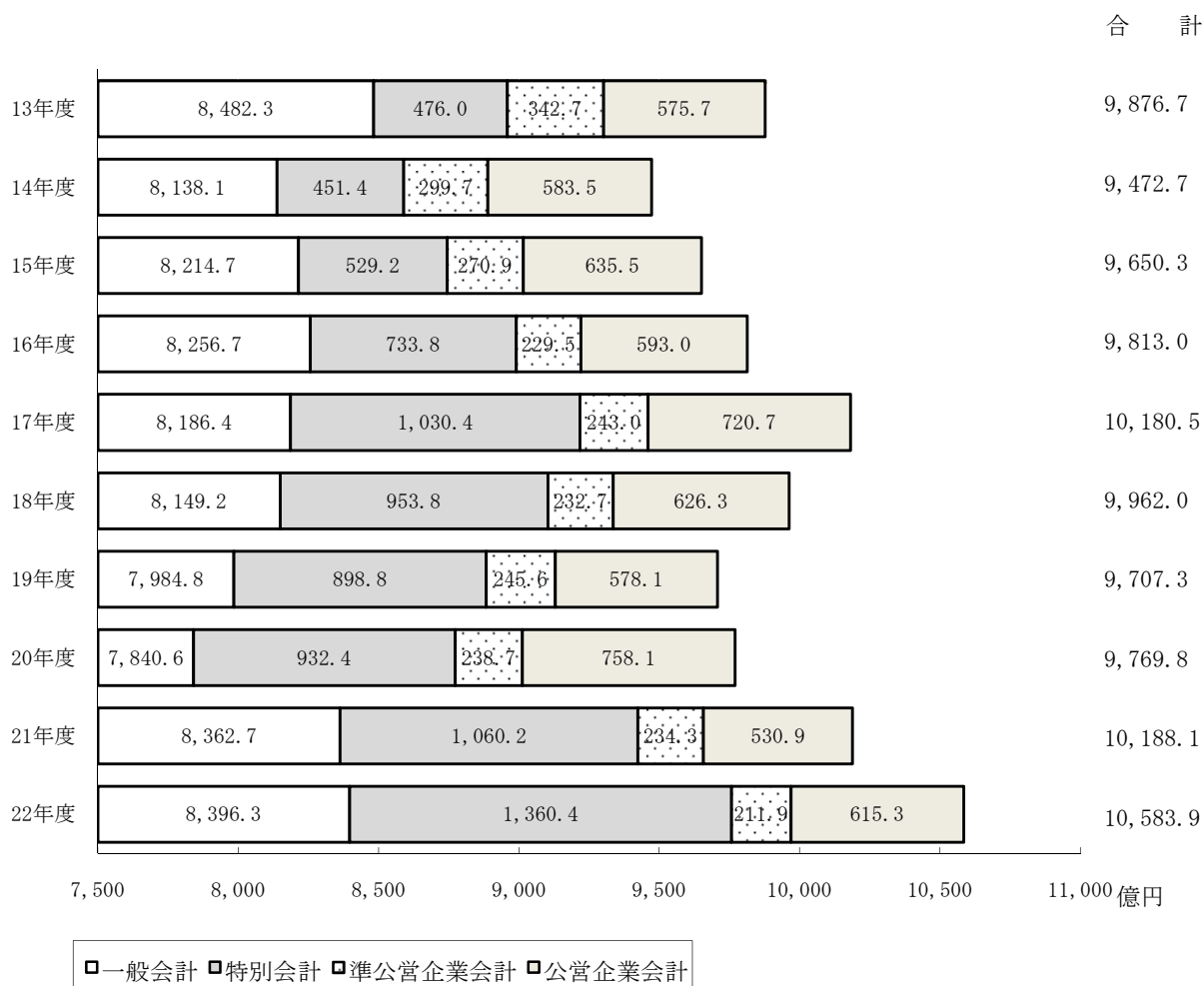
（単位：千円，％）

会計区分		平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
普通 会計	一 般 会 計 イ	839,634,927	836,267,885	3,367,042	100.4
	特 別 会 計 ロ	236,704,337	210,677,492	26,026,845	112.4
	合計（イ＋ロ）ハ	1,076,339,264	1,046,945,377	29,393,887	102.8
	純 計 ニ	975,672,268	942,290,317	33,381,951	103.5
準公営企業会計 ホ		21,185,843	23,425,592	△2,239,749	90.4
公 営 企 業 会 計 ヘ		61,530,612	53,091,357	8,439,255	115.9
総計（ハ＋ホ＋ヘ）ト		1,159,055,719	1,123,462,326	35,593,393	103.2
純計（ニ＋ホ＋ヘ）チ		1,058,388,723	1,018,807,266	39,581,457	103.9

（注１）ここにおける特別会計とは，準公営企業会計を除いたものです。

図表－１は，平成１３年度からの当初予算額の推移を一般会計（＊２），特別会計（＊３），準公営企業会計（＊４），公営企業会計（＊５）の各会計別に表したものです。平成１３年度と平成２２年度を比較すると，一般会計は８６億円の減ですが，逆に特別会計では８８４億円の増となっています。

〈図表－１〉当初予算額の推移（総会計：純計）



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆５８４億円のうち、県税は、景気の低迷等から法人関係税や個人県民税を中心に前年度よりも減少となることから２，１０１億円、対前年度比１２．６％減を見込んでおり、歳入に占める割合は１９．８％となっています。地方交付税（＊６）は、地方財政計画（＊７）などにより１，７３０億円、対前年度比１．２％増を見込んでおり、歳入に占める割合は１６．３％となっています。

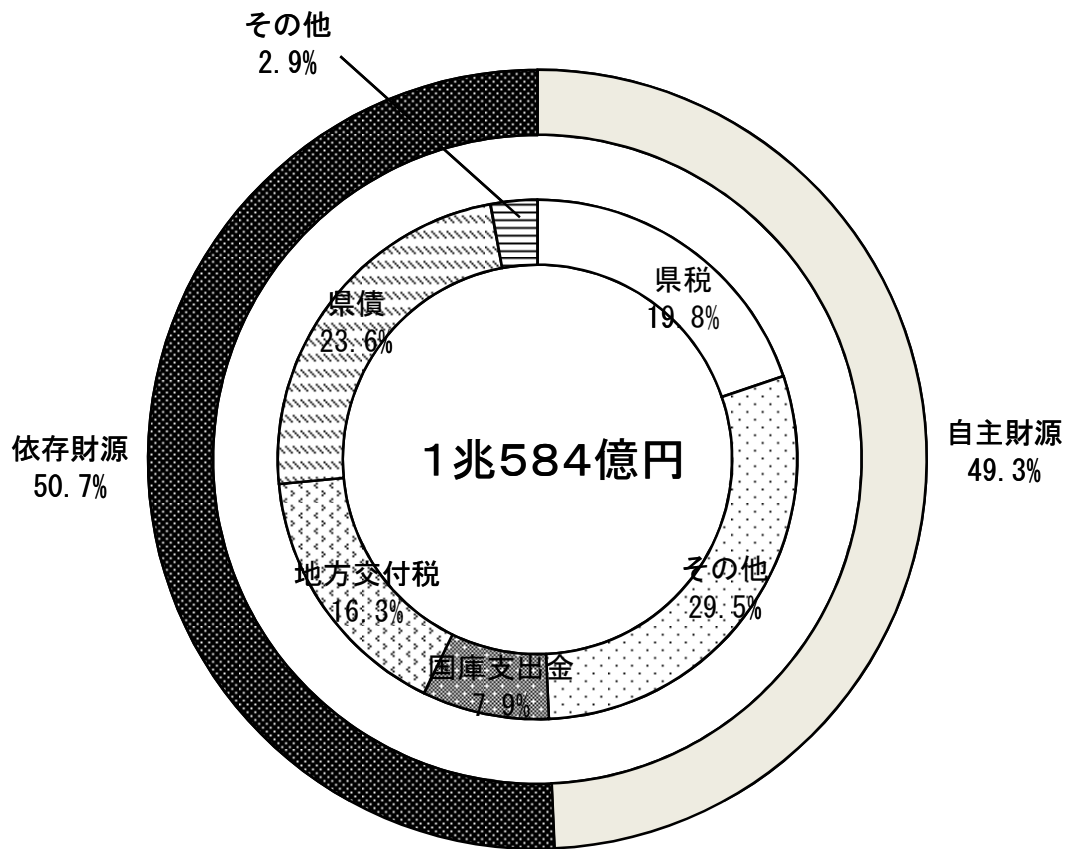
〈附表－２〉平成２２年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

(単位：千円，％)

款別	平成22年度		平成21年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
県 税	210,100,000	19.8	240,500,000	23.6	△30,400,000	87.4
地方消費税清算金	43,396,000	4.1	46,422,000	4.5	△3,026,000	93.5
地方譲与税	26,345,000	2.5	17,482,000	1.7	8,863,000	150.7
地方特例交付金	3,350,000	0.3	2,755,000	0.3	595,000	121.6
地方交付税	173,000,000	16.3	171,000,000	16.8	2,000,000	101.2
交通安全対策特別交付金	574,000	0.1	612,000	0.1	△38,000	93.8
分担金及び負担金	19,033,386	1.8	11,440,343	1.1	7,593,043	166.4
使用料及び手数料	38,682,847	3.7	44,473,911	4.4	△5,791,064	87.0
国庫支出金	83,587,870	7.9	86,487,346	8.5	△2,899,476	96.6
財産収入	5,441,889	0.5	3,663,540	0.4	1,778,349	148.5
寄附金	677	0.0	350,887	0.0	△350,210	0.2
繰入金	67,070,252	6.3	57,994,365	5.7	9,075,887	115.6
繰越金	829,475	0.1	1,188,079	0.1	△358,604	69.8
諸収入	127,724,751	12.1	111,847,579	11.0	15,877,172	114.2
県債	249,748,200	23.6	214,891,600	21.1	34,856,600	116.2
内部留保資金等(企業会計)	9,504,376	0.9	7,698,616	0.7	1,805,760	123.5
合 計	1,058,388,723	100.0	1,018,807,266	100.0	39,581,457	103.9

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入1兆584億円のうち、自主財源（＊8）の割合は49.3%、依存財源（＊9）の割合は50.7%となっています。

〈図表－２〉平成22年度自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税が減少し、県債が増加しています。

歳入の構成を一般財源（＊10）と特定財源（＊11）に区別すると、一般財源の比率は52.0%で、前年度当初予算の54.7%と比べて2.7ポイント減少しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，%）

	県 税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
平成22年度	2,101.0 (19.8)	1,730.0 (16.3)	835.9 (7.9)	2,497.5 (23.6)	3,419.5 (32.4)
平成21年度	2,405.0 (23.6)	1,710.0 (16.8)	864.9 (8.5)	2,148.9 (21.1)	3,059.3 (30.0)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊12）に表したものです。歳出１兆５８４億円のうち、人件費は退職手当等の増が見込まれるものの、職員数の削減等により、対前年度比０．７％減の２，７５６億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は２６．５％となっています。普通建設事業費（＊13）は、補助公共事業の減少等により１，１１９億円、対前年度比８．２％減となり、歳出合計に占める割合は１０．８％となっています。

〈附表－３〉平成２２年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

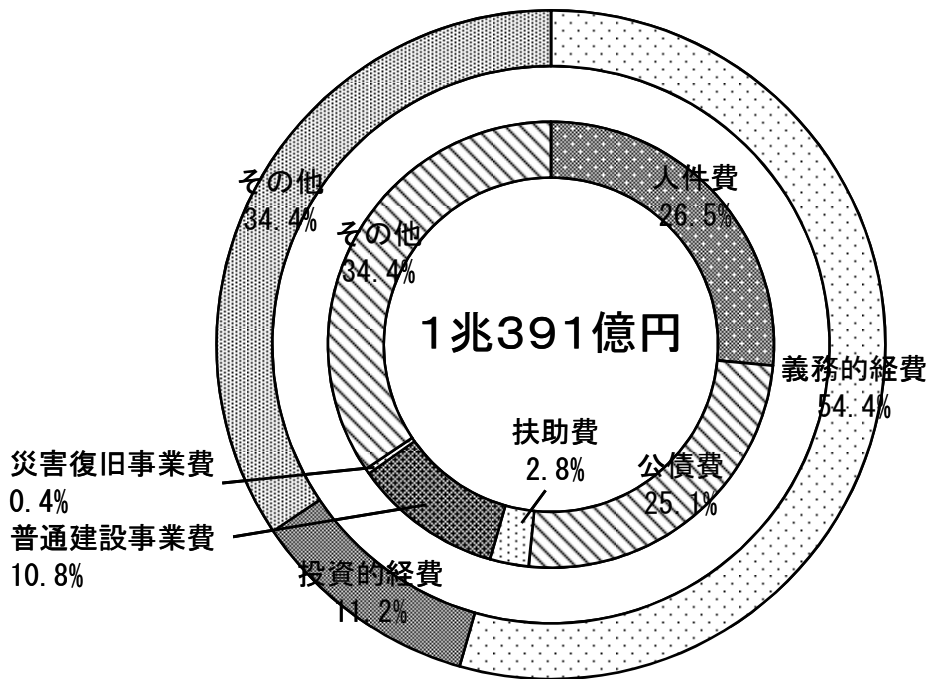
性質別	平成22年度		平成21年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	275,619,150	26.5	277,514,502	27.4	△1,895,352	99.3
物 件 費	41,097,205	4.0	39,467,329	3.9	1,629,876	104.1
維 持 補 修 費	3,628,910	0.3	3,594,564	0.4	34,346	101.0
扶 助 費	28,600,540	2.8	26,095,605	2.6	2,504,935	109.6
貸 付 金	104,895,406	10.1	101,048,134	10.0	3,847,272	103.8
積 立 金	4,938,845	0.5	5,226,015	0.5	△287,170	94.5
出 資 金	1,876,721	0.2	2,045,465	0.2	△168,744	91.8
補 助 費 等	192,566,433	18.5	182,247,559	18.0	10,318,874	105.7
普 通 建 設 事 業 費	111,921,456	10.8	121,920,312	12.0	△9,998,856	91.8
補 助 事 業	24,682,385	2.4	53,758,653	5.3	△29,076,268	45.9
単 独 事 業	58,297,881	5.6	42,000,142	4.1	16,297,739	138.8
受 託 事 業	1,004,960	0.1	1,018,278	0.1	△13,318	98.7
国 直 轄 事 業	27,936,230	2.7	25,143,239	2.5	2,792,991	111.1
災 害 復 旧 事 業 費	4,436,008	0.4	5,642,845	0.6	△1,206,837	78.6
補 助 事 業	4,119,274	0.4	5,301,413	0.6	△1,182,139	77.7
単 独 事 業	233,628	0.0	252,533	0.0	△18,905	92.5
受 託 事 業	70,000	0.0			70,000	皆増
国 直 轄 事 業	13,106	0.0	88,899	0.0	△75,793	14.7
公 債 費	261,248,748	25.1	240,792,126	23.8	20,456,622	108.5
繰 出 金	7,730,867	0.7	5,879,356	0.5	1,851,511	131.5
予 備 費	538,900	0.1	538,900	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	1,039,099,189	100.0	1,012,012,712	100.0	27,086,477	102.7
減 価 償 却 費 等	19,289,534		6,794,554		12,494,980	283.9
総 計	1,058,388,723		1,018,807,266		39,581,457	103.9

（注１）ここでの歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計1兆391億円のうち、義務的経費（*14）の割合は54.4%と半分以上を占めています。また、投資的経費（*15）の割合は11.2%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉平成22年度当初予算性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。扶助費や公債費が前年度と比べて増加しています。歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は3.9%増の5,655億円、予算全体に占める構成比は対前年度比0.6%増の54.4%となっており、依然として歳出全体の半分以上を占めています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，%）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
平成22年度	2,756.2 (26.5)	286.0 (2.8)	2,612.5 (25.1)	1,163.6 (11.2)	3,572.7 (34.4)	10,391.0
平成21年度	2,775.1 (27.4)	261.0 (2.6)	2,407.9 (23.8)	1,275.6 (12.6)	3,400.5 (33.6)	10,120.1

当初予算案における主な事業（抜粋）

1 政策財政運営の基本方針に基づく主要政策

(1) 雇用の創出

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○介護分野緊急雇用創出費（緊急雇用基金）	123,816	求職者等に対し介護現場での短期的な雇用・就業機会を創出し、介護分野の人材を確保
○新規高卒未就職者対策費（緊急雇用基金）	130,555	就職支援等を目的として、未就職の生徒を高校で実習等の補助業務職員として採用
○授産施設等強化促進費（ふるさと雇用基金）	336,004	工賃倍増に取り組む授産施設等が授産製品の新規開発や営業活動強化のため求職者を雇用
○みやぎ犯罪防止パトロール事業費（ふるさと雇用基金）	153,000	2名1組のパトロール隊員が徒歩及び車両により、主に仙台市内の警戒活動等を実施
○緊急雇用対策訓練費	508,000	民間委託により介護やIT分野等の雇用対策訓練を実施し、離職者の再就職を支援

(2) 企業立地の推進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○企業立地促進奨励費	468,000	県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金
○企業立地促進法関連産業集積促進費	400,000	市町村が行うオーダーメイド型工場用地造成事業等に対する無利子等貸付金

(3) 地元企業との取引拡大

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○自動車関連産業特別支援費	56,000	誘致企業とのマッチングや技術力向上を支援し、誘致企業と地元企業の取引を拡大
○高度電子機械産業集積促進費	28,000	半導体製造装置等4分野への市場参入を支援し、誘致企業と地元企業の取引を拡大

(4) 農林水産業の強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○農商工連携加速化推進費	8,053	マッチングフェア開催など農商工分野の連携による新商品・サービスの開発推進等
○新世代アグリビジネス総合推進費	96,882	経営基盤強化のための施設整備に対する助成などアグリビジネス経営体の育成を強化
○「優良みやぎ材」普及拡大対策費	16,400	優良みやぎ材を使用した住宅の新築に対する助成
○みやぎの食料自給率向上県民運動推進費	2,000	みやぎ食料自給率向上クラブを中心とした県民運動の展開、普及啓発等
○こめ粉普及拡大プロジェクト推進費	8,400	学校給食における米粉製品利用への助成など米粉の普及、販路拡大に向けた取組

(5) 観光による地域づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○県政テレビ・ラジオ広報費	31,180	観光資源や食材・物産等の県外向け広報のためのBSデジタルテレビ放送の活用等
○栗駒山麓観光再生支援費	164,000	誘客促進の取組やレストハウス等の再整備、観光施設整備資金に再生支援枠の創設等

(6) 子育て支援

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○児童手当・子ども手当費	5,200,000	児童手当・子ども手当を支給する市町村への県負担金
○保育対策等促進費	476,558	延長保育等を実施する保育所や預かり保育を実施する私立幼稚園への助成等
○待機児童解消推進費	1,851,306	保育所・事業所内保育所の整備や家庭的保育事業への助成により、待機児童の解消を推進
○放課後児童対策費	273,497	小学校の余裕教室や児童館を活用した遊び・生活の場を提供し、健全育成を推進

(7) 学力向上

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○学習状況調査費	3,000	全国学力・学習状況調査が抽出調査方式になることに伴う補完調査の実施
○夢づくり支援事業費	2,000	児童生徒の勤労観や職業観を涵養し、主体的に進路を選択する能力育成等を支援
○学力向上推進費	18,300	小中高校への指導主事等の派遣指導や医師を志す高校生への支援等の学力向上対策
○進学拠点校学力向上事業費	6,800	強化合宿の開催など、仙台市以外の各地域拠点校における総合的な進路指導の実施
○小・中学校外部人材活用事業費	39,875	社会人講師等の外部人材を活用し、少人数指導や習熟度別授業を充実強化
○新学習指導要領推進費	43,770	小学校の理科・算数の授業時数増加に円滑に対応するための非常勤講師を配置

(8) 地域医療の充実

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○(仮称)宮城県医師育成機構運営費(地域医療再生基金)	25,085	医療関係機関の連携により、医師定着に向けた体制を構築
○緊急看護師確保対策費(地域医療再生基金)	20,000	看護学生や未就業の看護師資格保有者の就職促進への助成
○周産期医療再生費(地域医療再生基金)	106,472	NICU(新生児集中治療室)の増床や(仮称)極低出生体重児支援センターへの助成等
○県北地域医療再生費(地域医療再生基金)	584,522	登米医療圏等の医療機関再編やネットワーク化への助成等
○県南地域医療再生費(地域医療再生基金)	248,975	仙南医療圏の中核的病院の機能分化や連携強化への助成等

(9) 介護サービスの充実

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○特別養護老人ホーム建設費	1,216,180	特別養護老人ホームの新增設への助成により、入所待機者の解消を推進
○介護基盤緊急整備特別対策費（介護基盤緊急整備基金）	2,502,831	地域介護拠点施設の緊急整備や既存施設のスプリンクラー整備への助成
○介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	3,731,519	介護職員の処遇改善を行う事業者への助成等
○高齢者向け優良賃貸住宅供給促進費	18,600	石巻市において民間事業者が実施する高齢者向け優良賃貸住宅整備に対する助成

(10) クリーンエネルギー社会の実現

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○みやぎEV・pHVタウン形成推進費	1,000	EV（電気自動車）やpHV（プラグインハイブリッド車）普及に向けた体制の構築等
○地域環境保全特別基金事業費	531,687	公共施設や民間施設の省エネルギー化推進に対する助成等

(11) 震災対策

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○災害対応型交通安全施設整備費	22,000	停電時でも緊急輸送路を確保するため、自動起動式発動発電機を交通信号機に整備
○医療施設耐震化臨時特例基金事業費	456,299	災害拠点病院等の耐震化への助成
○木造住宅等震災対策費	90,338	宮城県沖地震の再来に備えた木造住宅耐震診断の実施、改修工事への助成等
○地震被害想定調査費	21,700	地震による人的被害等を算出する被害想定を策定するための調査委託等

2 ビジョンの着実な推進に資する主な施策

(1) 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○みやぎe-ブランド確立支援費	23,200	県内IT関連企業が実施する無償試用提供や商品開発への助成等
○漁業生産基盤施設等整備費	137,438	さけ・ます孵化増殖施設を整備する江合川漁業協同組合に対する助成等
○中小企業経営安定資金貸付金等	96,277,835	緊急保証制度に伴う資金需要の増加に対応し、セーフティネット資金融資枠を大幅に拡充
○仙台国際貿易港整備費（特別会計）	1,131,400	仙台塩釜港高砂コンテナターミナル拡張の整備促進等
○有料道路料金割引社会実験費	49,240	物流効率化や低コスト化のために県道路公社が実施する料金割引社会実験への助成等
○大衡インターチェンジ（仮称）等整備費	720,000	年度内に完成する予定の大衡インターチェンジ（仮称）とその関連道路の整備

(2) 安心と活力に満ちた地域社会づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○私立高等学校等就学支援費	2,170,000	教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に就学支援金として授業料の一部を助成
○後期高齢者医療給付費負担金	15,800,000	75歳以上の高齢者等を対象とした医療制度への県負担金
○ねんりんピック宮城・仙台大会開催費	9,400	平成24年開催の第25回大会実行委員会への県負担金
○障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費	2,174,920	事業運営の安定化や職員の処遇改善を行う事業者への助成等
○地方生活バス路線対策費	129,616	生活交通バスを運行する市町村や事業者に助成を行い、地域のバス路線を維持

(3) 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○産業廃棄物税基金事業費	423,756	産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する支援、不適正処理対策の強化
○水産資源環境整備費	130,000	気仙沼漁港の老朽化した海面清掃船「清港丸」の代船建造
○防災公園整備費	16,000	加瀬沼公園における耐震性貯水槽などの防災機能整備

3 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

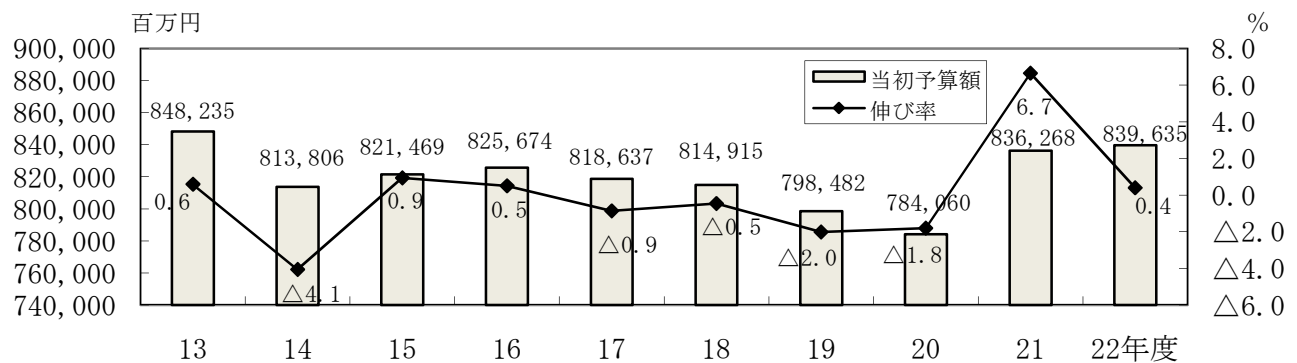
事業名	事業費 (千円)	事業内容
○市町村振興総合支援費	691,800	選択裁量型の市町村振興総合補助金による个性的で独自性のあるまちづくり支援
○市町村広域行政調査研究費	2,660	合併の経緯や合併後のまちづくりなど市町村合併の調査研究等の実施
○核燃料税交付金	191,656	原子力発電所周辺地域の振興を図るため公共用施設の整備経費等として関係市町に交付
○公立大学法人宮城大学運営費交付金	1,923,459	独立行政法人である宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成

2 一般会計

総括

平成22年度の一般会計当初予算額は、8,396億35百万円となり、これは前年度当初予算と比較し、0.4%の増となっています。一般会計の歳出予算規模が増加したのは、補助公共事業の減、人事委員会勧告に基づく期末手当等の支給割合の引下げや職員給料の削減による人件費の抑制を実施した一方、国補正予算に対応し造成した各種基金を活用し、雇用確保のための事業や介護基盤の整備事業等を増加させたほか、国営土地改良事業負担金、中小企業等の資金需要の増に伴い融資枠を拡大する経費を計上したためです。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、企業収益の悪化や法人事業税の一部国税化の影響が通年化することによる法人二税（法人事業税、法人県民税）の減少、源泉徴収額の減少傾向による個人県民税の減少等により、対前年度比12.6%減の2,101億円を計上しました。

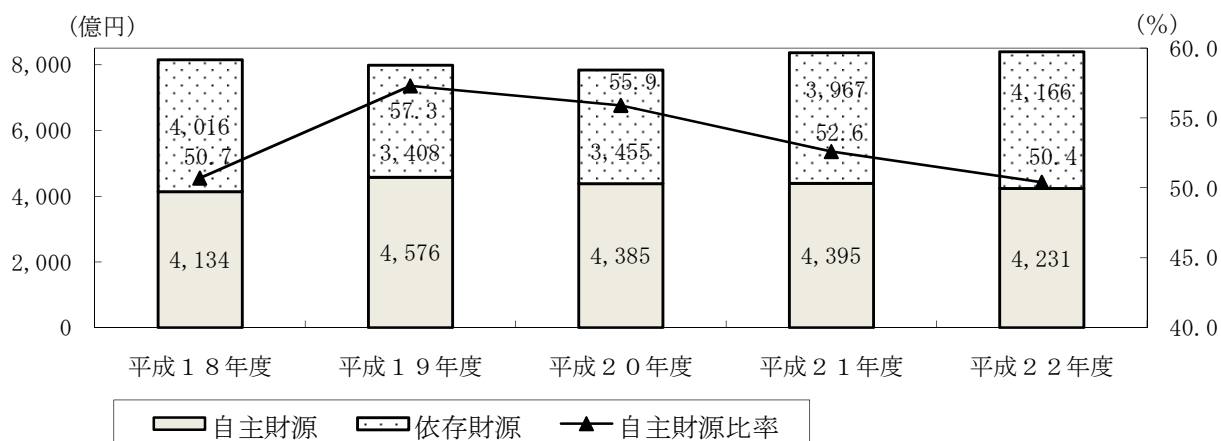
県債は、臨時財政対策債の増加により、対前年度比9.2%増の1,315億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	814,915	798,482	784,060	836,268	839,635	3,367
自主財源 (構成比)	413,353 (50.7%)	457,645 (57.3%)	438,533 (55.9%)	439,528 (52.6%)	423,067 (50.4%)	△16,461
県税	254,000	299,500	284,000	240,500	210,100	△30,400
その他	159,353	158,145	154,533	199,028	212,967	13,939
依存財源 (構成比)	401,562 (49.3%)	340,837 (42.7%)	345,527 (44.1%)	396,740 (47.4%)	416,568 (49.6%)	19,828
国庫支出金	89,167	84,366	80,386	84,460	81,821	△2,639
地方交付税	176,700	173,200	174,000	171,000	173,000	2,000
県債	91,742	77,536	84,599	120,431	131,478	11,047
その他	43,953	5,735	6,542	20,849	30,269	9,420

〈図表－7〉当初予算一般会計（歳入）及び自主財源比率（*16）の推移

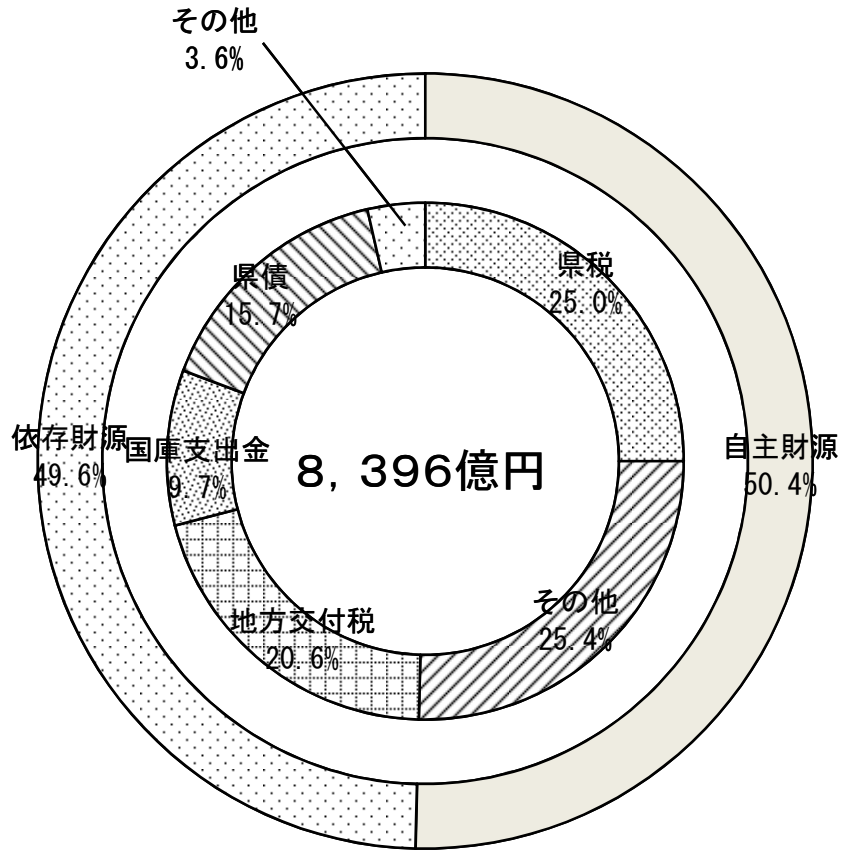


〈附表－5〉平成22年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

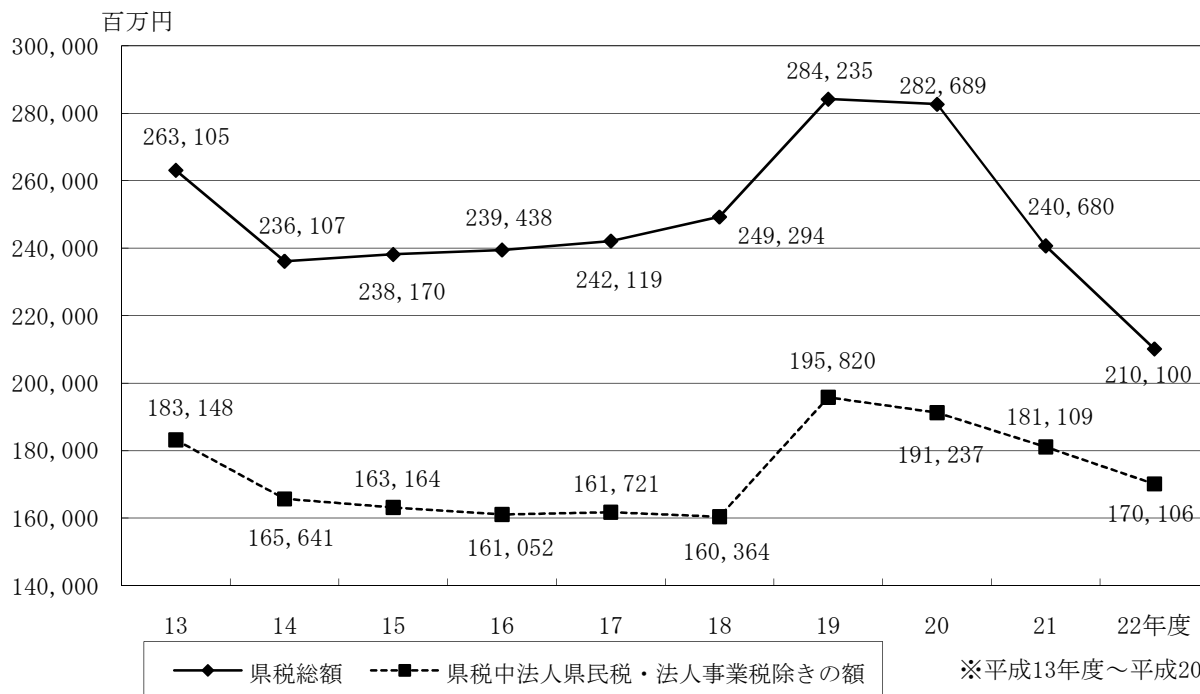
款	平成22年度		平成21年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	210,100,000	25.0	240,500,000	28.8	△30,400,000	△12.6
地 方 消 費 税 金	43,396,000	5.2	46,422,000	5.6	△3,026,000	△6.5
地 方 譲 与 税	26,345,000	3.1	17,482,000	2.1	8,863,000	50.7
地 方 特 例 金	3,350,000	0.4	2,755,000	0.3	595,000	21.6
地 方 交 付 税	173,000,000	20.6	171,000,000	20.4	2,000,000	1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	574,000	0.1	612,000	0.1	△38,000	△6.2
分 担 金 及 び 金 負 担	13,875,780	1.6	6,520,325	0.8	7,355,455	112.8
使 用 料 及 び 手 数 料	9,946,695	1.2	14,799,254	1.8	△4,852,559	△32.8
国 庫 支 出 金	81,820,780	9.7	84,460,462	10.1	△2,639,682	△3.1
財 産 収 入	3,887,442	0.5	2,682,758	0.3	1,204,684	44.9
寄 附 金	677	0.0	350,887	0.0	△350,210	△99.8
繰 入 金	28,742,635	3.4	19,961,660	2.4	8,780,975	44.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	113,117,917	13.5	108,290,938	12.9	4,826,979	4.5
県 債	131,478,000	15.7	120,430,600	14.4	11,047,400	9.2
合 計	839,634,927	100.0	836,267,885	100.0	3,367,042	0.4

〈図表－ 8〉平成 2 2 年度自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成13年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成14年度に減少後、微増を続け、平成19年度は税源移譲等により大幅に増加しましたが、平成22年度は企業収益の悪化や源泉徴収額の減少傾向等により大幅な減少となります。

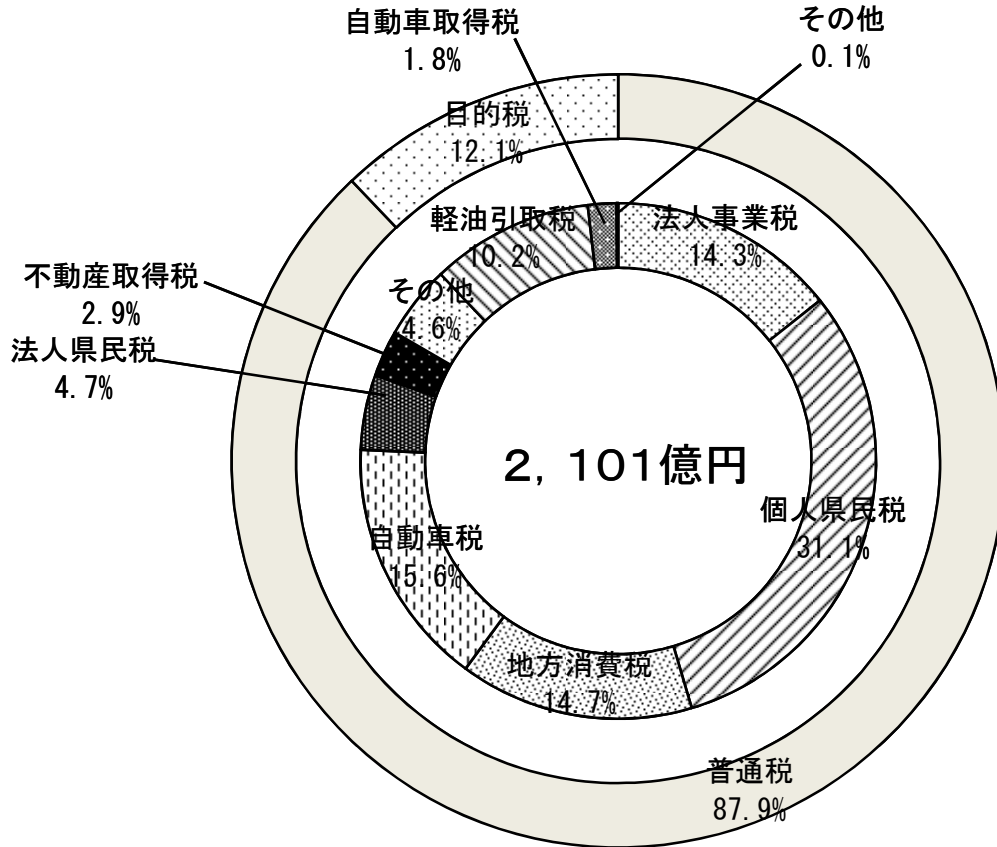
〈図表－9〉 県税の推移



※平成13年度～平成20年度は決算額
 平成21年度は最終予算額
 平成22年度は当初予算額

図表－１０は、平成２２年度当初予算における県税予算編成を表したものです。
 普通税が全体の８７．９％となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がその
 ほとんどを占めています。

〈図表－１０〉平成２２年度県税予算構成図



歳出予算の状況

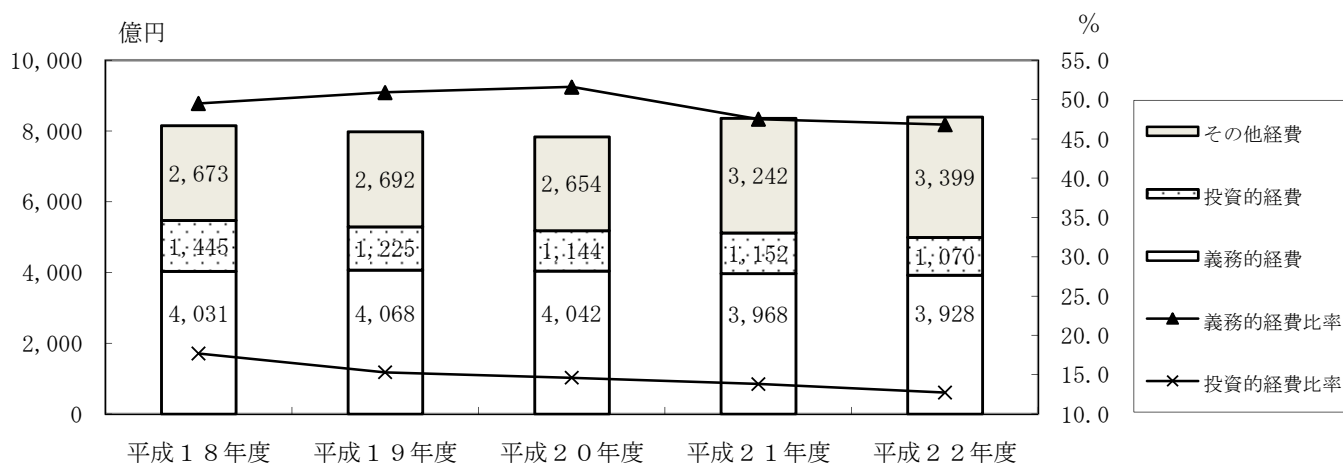
附表－６は、平成１８年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。義務的経費は３，９２８億円で、前年度の予算額と比べて１．０％の減、投資的経費は１，０７０億円で、公共事業のキャップ制継続等により前年度の予算額と比べて７．２％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度 (A)	平成２２年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	814,915	798,482	784,060	836,268	839,635	3,367
義務的経費	403,095	406,768	404,239	396,788	392,788	△4,000
(構成比)	(49.5%)	(50.9%)	(51.6%)	(47.5%)	(46.8%)	
人件費	280,965	281,105	279,225	269,753	267,697	△2,056
扶助費	22,004	24,069	25,137	26,096	28,601	2,505
公債費	100,126	101,594	99,877	100,939	96,490	△4,449
投資的経費	144,520	122,473	114,414	115,238	106,992	△8,246
(構成比)	(17.7%)	(15.3%)	(14.6%)	(13.8%)	(12.7%)	
普通建設事業費	140,762	117,976	110,516	109,624	102,556	△7,068
災害復旧事業費	3,758	4,497	3,898	5,614	4,436	△1,178
その他の経費	267,300	269,241	265,407	324,242	339,855	15,613

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



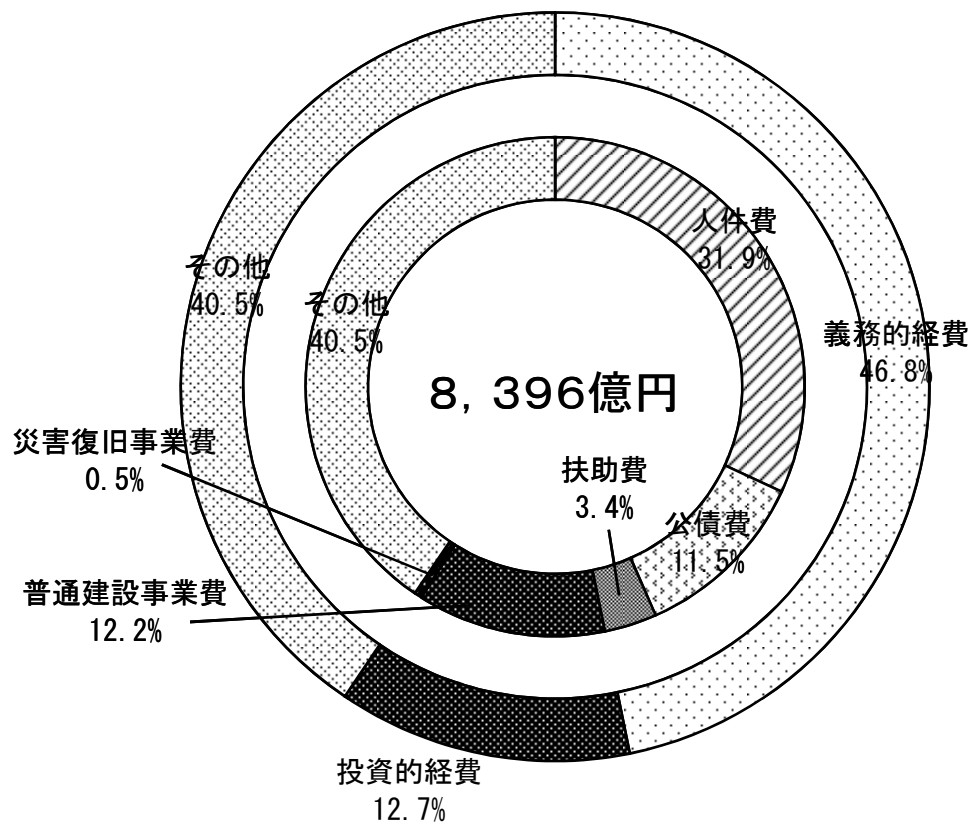
〈附表－7〉平成22年度当初予算一般会計歳出前年度比較

(単位：千円，%)

性質別	平成22年度		平成21年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A/B
人 件 費	267,696,550	31.9	269,753,447	32.3	△2,056,897	99.2
物 件 費	29,432,171	3.5	28,193,277	3.4	1,238,894	104.4
維 持 補 修 費	2,528,007	0.3	2,660,606	0.3	△132,599	95.0
扶 助 費	28,600,540	3.4	26,095,605	3.1	2,504,935	109.6
貸 付 金	103,590,325	12.3	98,839,119	11.8	4,751,206	104.8
積 立 金	4,895,630	0.6	5,181,186	0.6	△285,556	94.5
出 資 金	1,876,721	0.2	2,045,465	0.2	△168,744	91.8
補 助 費 等	187,696,698	22.4	178,964,445	21.4	8,732,253	104.9
普 通 建 設 事 業 費	102,556,432	12.2	109,624,235	13.1	△7,067,803	93.6
補 助 事 業	24,525,385	2.9	50,863,153	6.1	△26,337,768	48.2
単 独 事 業	49,205,663	5.9	32,824,609	3.9	16,381,054	149.9
受 託 事 業	889,154	0.1	793,234	0.1	95,920	112.1
国 直 轄 事 業	27,936,230	3.3	25,143,239	3.0	2,792,991	111.1
災 害 復 旧 事 業 費	4,436,008	0.5	5,614,073	0.7	△1,178,065	79.0
補 助 事 業	4,119,274	0.5	5,273,588	0.7	△1,154,314	78.1
単 独 事 業	233,628	0.0	251,586	0.0	△17,958	92.9
受 託 事 業	70,000	0.0			70,000	皆増
国 直 轄 事 業	13,106	0.0	88,899	0.0	△75,793	14.7
公 債 費	96,490,204	11.5	100,938,831	12.1	△4,448,627	95.6
繰 出 金	9,335,641	1.1	7,857,596	0.9	1,478,045	118.8
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	839,634,927	100.0	836,267,885	100.0	3,367,042	100.4

図表－１２は、平成２２年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は全体の約半分となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。

〈図表－１２〉平成２２年度当初予算性質別内訳（一般会計）



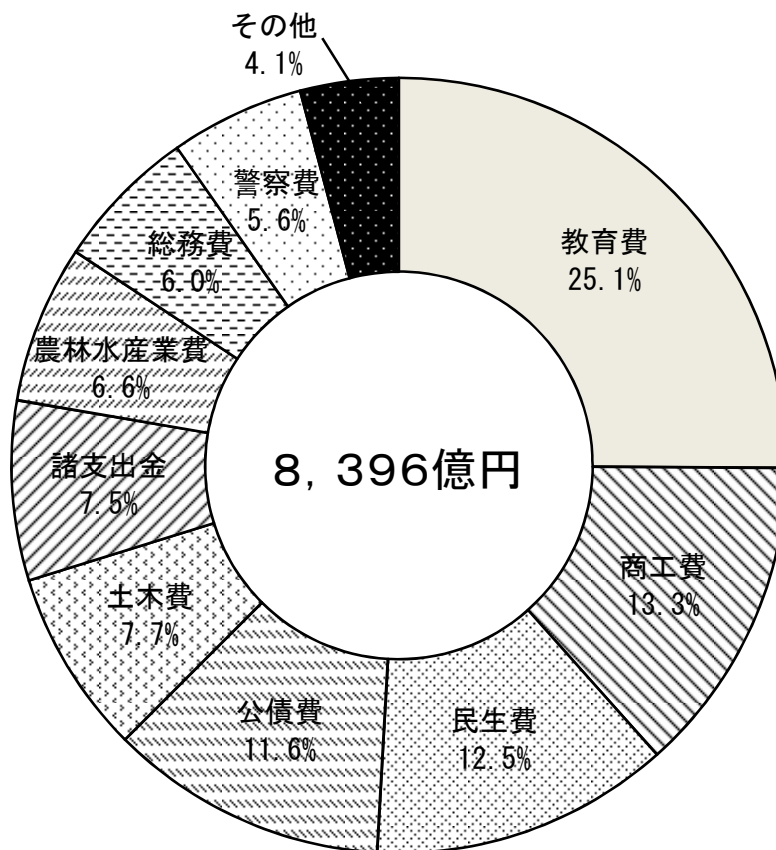
〈附表－8〉平成22年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成22年度		平成21年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,656,967	0.2	1,722,405	0.2	△65,438	96.2
総 務 費	50,725,859	6.0	49,873,423	6.0	852,436	101.7
民 生 費	104,898,336	12.5	90,591,911	10.8	14,306,425	115.8
衛 生 費	16,319,630	1.9	14,976,610	1.8	1,343,020	109.0
労 働 費	12,097,570	1.4	6,417,803	0.8	5,679,767	188.5
農林水産業費	55,494,178	6.6	53,778,601	6.4	1,715,577	103.2
商 工 費	111,424,255	13.3	105,772,766	12.6	5,651,489	105.3
土 木 費	65,030,712	7.7	74,720,737	8.9	△9,690,025	87.0
警 察 費	47,161,423	5.6	47,579,756	5.7	△418,333	99.1
教 育 費	210,382,645	25.1	214,380,587	25.6	△3,997,942	98.1
災 害 復 旧 費	4,280,380	0.5	5,563,487	0.7	△1,283,107	76.9
公 債 費	97,008,124	11.6	101,343,255	12.1	△4,335,131	95.7
諸 支 出 金	62,654,848	7.5	69,046,544	8.3	△6,391,696	90.7
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	839,634,927	100.0	836,267,885	100.0	3,367,042	100.4

図表－１３は、平成２２年度当初予算における歳出の目的別（*17）内訳を表したものです。教育費が２５．１％と最も多くを占め、以下商工費、民生費、公債費の順となっています。なお、教育費には小中学校、高等学校の教職員人件費も含まれています。

〈図表－１３〉平成２２年度当初予算目的別内訳



東北6県との比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の平成22年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。各県ごとの前年度当初予算との比較では、東北6県すべてプラスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	平成19年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	平成21年度		平成22年度 当初予算額	前年比	
			当初予算額	前年比		金額	比率
宮 城 県	798,482	784,060	836,268	106.7	839,635	3,367	100.4
青 森 県	717,000	707,800	691,200	97.7	692,300	1,100	100.2
岩 手 県	726,810	658,352	658,837	100.1	698,767	39,930	106.1
秋 田 県	693,581	703,933	606,785	86.2	628,113	21,328	103.5
山 形 県	579,409	567,211	580,815	102.4	600,334	19,519	103.4
福 島 県	851,189	840,719	875,448	104.1	902,220	26,772	103.1

〈附表－10〉平成22年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	210,100	25.0	173,000	20.6	26,345	3.1	81,821	9.7	131,478	15.7	216,891	25.9
青 森	112,994	16.3	211,500	30.6	16,937	2.4	104,899	15.2	116,677	16.9	129,293	18.6
岩 手	97,966	14.0	221,013	31.6	17,404	2.5	85,545	12.2	118,841	17.0	157,998	22.7
秋 田	78,626	12.5	185,836	29.6	14,250	2.3	62,166	9.9	98,527	15.7	188,708	30.0
山 形	86,000	14.3	176,000	29.3	14,476	2.4	61,096	10.2	101,791	17.0	160,971	26.8
福 島	172,870	19.2	215,200	23.9	25,385	2.8	101,181	11.2	184,026	20.4	203,558	22.5

〈附表－11〉平成22年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	210,383	25.1	65,031	7.7	97,008	11.6	55,494	6.6	104,898	12.5	306,821	36.5
青 森	146,727	21.2	82,709	11.9	119,010	17.2	60,071	8.7	86,033	12.4	197,750	28.6
岩 手	146,788	21.0	70,776	10.1	114,646	16.4	63,346	9.1	77,224	11.1	225,987	32.3
秋 田	119,464	19.0	59,066	9.4	99,036	15.8	45,608	7.3	70,117	11.2	234,822	37.3
山 形	123,938	20.6	66,873	11.1	94,927	15.8	33,464	5.6	68,486	11.4	212,646	35.5
福 島	210,840	23.4	92,981	10.3	164,660	18.3	58,817	6.5	98,817	11.0	276,105	30.5

3 特別会計

特別会計の平成22年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、2,578億90百万円で、対前年度比10.2%の増、そのうち準公営企業会計の合計は211億86百万円で、対前年度比9.6%の減となっています。

〔附表-12〕平成22年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成22年度予算額 (A)	平成21年度予算額 (B)	増 減	
			A-B	A/B
公債費特別会計 (*18)	230,346,199	203,227,759	27,118,440	113.3
母子寡婦福祉資金特別会計 (*19)	224,496	272,289	△47,793	82.4
小規模企業者等設備導入資金特別会計(*20)	898,435	1,294,061	△395,626	69.4
農業改良資金特別会計 (*21)	183,386	383,703	△200,317	47.8
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	502,445	452,952	49,493	110.9
林業・木材産業改善資金特別会計(*23)	101,405	291,518	△190,113	34.8
県有林特別会計 (*24)	386,622	362,460	24,162	106.7
土地取得特別会計 (*25)	1,041,785	473,500	568,285	220.0
土地区画整理事業特別会計 (*26)	3,019,564	3,919,250	△899,686	77.0
小 計	236,704,337	210,677,492	26,026,845	112.4
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*27)	10,393,979	10,642,667	△248,688	97.7
港湾整備事業特別会計 (*28)	10,791,864	12,782,925	△1,991,061	84.4
小 計	21,185,843	23,425,592	△2,239,749	90.4
合 計	257,890,180	234,103,084	23,787,096	110.2

4 公営企業会計

病院事業

病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター及びがんセンターの3つの病院の管理運営を行っています。病院事業会計の収益的収支（*29）予算のうち、収益的収入は138億56百万円で前年度より4億7百万円の増、収益的支出は136億99百万円で前年度より4億4百万円の増となっています。資本的収支（*30）予算のうち、資本的収入は19億51百万円で前年度より14億32百万円の減、資本的支出は23億63百万円で前年度より17億32百万円の減となっています。

〈附表－13〉病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	医業収益(*31)	10,524,168	9,917,506	606,662	106.1
		医業外収益(*32)	3,331,973	3,514,839	△182,866	94.8
		特別利益(*33)	0	16,749	△16,749	皆減
		計	13,856,141	13,449,094	407,047	103.0
	支 出	医業費用(*34)	13,236,370	12,778,704	457,666	103.6
		医業外費用(*35)	432,689	457,108	△24,419	94.7
		特別損失(*36)	0	28,772	△28,772	皆減
		予備費	30,000	30,000	0	100.0
計	13,699,059	13,294,584	404,475	103.0		
資本的 収支	収 入	企業債	850,200	2,296,300	△1,446,100	37.0
		他会計負担金	1,100,683	1,086,522	14,161	101.3
		計	1,950,883	3,382,822	△1,431,939	57.7
	支 出	建設改良費(*37)	868,905	519,419	349,486	167.3
		企業債償還金	1,494,032	3,255,176	△1,761,144	45.9
		借入金償還金	0	320,000	△320,000	皆減
		無形固定資産費	300	300	0	100.0
	計	2,363,237	4,094,895	△1,731,658	57.7	

〈附表－14〉病院事業予定貸借対照表（*38）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産(*39)	18,871,941	18,951,348	△79,407	固定負債(*41)	77,175	63,887	13,288
流動資産(*40)	2,553,349	2,353,174	200,175	流動負債(*42)	1,409,466	1,292,857	116,609
繰延勘定	192,185	187,979	4,206	負債合計	1,486,641	1,356,744	129,897
				資本金(*43)	12,937,745	13,013,626	△75,881
				剰余金(*44)	7,193,089	7,122,131	70,958
				資本合計	20,130,834	20,135,757	△4,923
合計	21,617,475	21,492,501	124,974	合計	21,617,475	21,492,501	124,974

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

水道用水供給事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は161億12百万円で前年度より15億38百万円の減、収益的支出は120億94百万円で前年度より4億46百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は45億23百万円で前年度より31億66百万円の減、資本的支出は144億98百万円で前年度より44億48百万円の減となっています。

〈附表－15〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	15,744,730	17,282,729	△1,537,999	91.1
		営業外収益	367,224	367,456	△232	99.9
	計	16,111,954	17,650,185	△1,538,231	91.3	
	支 出	営業費用	8,801,437	8,725,279	76,158	100.9
		営業外費用	3,227,187	3,627,809	△400,622	89.0
特別損失		57,695	179,292	△121,597	32.2	
予備費		7,500	7,500	0	100.0	
計	12,093,819	12,539,880	△446,061	96.4		
資本的 収支	収 入	企業債	1,199,900	5,698,000	△4,498,100	21.1
		出資金	1,822,262	1,990,633	△168,371	91.5
		他会計長期借入金	1,028	1,022	6	100.6
		他会計貸付金返還金	1,500,000	0	1,500,000	皆増
		計	4,523,190	7,689,655	△3,166,465	58.8
	支 出	建設改良費	1,979,688	2,769,722	△790,034	71.5
		企業債償還金	12,304,038	16,084,464	△3,780,426	76.5
		他会計長期借入金償還金	214,011	91,633	122,378	233.6
		計	14,497,737	18,945,819	△4,448,082	76.5

〈附表－16〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	257,218,731	263,453,060	△6,234,329	固定負債	5,940		5,940
流動資産	6,180,862	6,151,778	29,084	流動負債	2,300	2,300	0
				負債合計	8,240	2,300	5,940
				資本金	183,461,738	189,456,712	△5,994,974
				剰余金	79,929,615	80,145,826	△216,211
				資本合計	263,391,353	269,602,538	△6,211,185
合計	263,399,593	269,604,838	△6,205,245	合計	263,399,593	269,604,838	△6,205,245

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は111億12百万円で前年度より95億51百万円の増、収益的支出は139億13百万円で前年度より125億10百万円の増となっています。資本的収支予算のうち、資本的収入は34億74百万円で前年度より27億30百万円の増、資本的支出は45億81百万円で前年度より27億3百万円の増となっています。

〈附表－17〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,481,596	1,554,071	△72,475	95.3
		営業外収益	383,007	6,916	376,091	5538.0
		特別利益	9,247,562	0	9,247,562	皆増
		計	11,112,165	1,560,987	9,551,178	711.9
	支 出	営業費用	1,212,531	1,205,408	7,123	100.6
		営業外費用	191,254	192,520	△1,266	99.3
		特別損失	12,507,365	3,612	12,503,753	346272.6
		予備費	1,400	1,400	0	100.0
計	13,912,550	1,402,940	12,509,610	991.7		
資本的 収支	収 入	企業債	3,234,200	0	3,234,200	皆増
		他会計長期借入金	239,420	743,722	△504,302	32.2
		計	3,473,620	743,722	2,729,898	467.1
	支 出	建設改良費	424,676	677,563	△252,887	62.7
		企業債償還金	2,164,306	848,091	1,316,215	255.2
		国庫補助金返還金	1,677,600	1,062	1,676,538	157966.1
		他会計長期借入金償還金	314,813	351,876	△37,063	89.5
		計	4,581,395	1,878,592	2,702,803	243.9

〈附表－18〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	29,659,981	42,397,628	△12,737,647	固定負債	2,910,281		2,910,281
流動資産	848,802	851,131	△2,329	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	2,911,281	1,000	2,910,281
				資本金	14,099,321	25,271,741	△11,172,420
				剰余金	13,498,181	17,976,018	△4,477,837
				資本合計	27,597,502	43,247,759	△15,650,257
合計	30,508,783	43,248,759	△12,739,976	合計	30,508,783	43,248,759	△12,739,976

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は4億69百万円で前年度より3百万円の減、収益的支出は3億1百万円で前年度より48百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、5億29百万円で前年度より85百万円の増、資本的支出は81百万円で前年度より6億円の減となっています。

〈附表－19〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	121,844	123,385	△1,541	98.8
		営業外収益	347,618	349,385	△1,767	99.5
		計	469,462	472,770	△3,308	99.3
	支 出	営業費用	301,400	241,759	59,641	124.7
		特別損失	0	11,416	△11,416	皆減
		計	301,400	253,175	48,225	119.0
資本的 収支	収 入	貸付金返還金	528,821	443,506	85,315	119.2
		計	528,821	443,506	85,315	119.2
	支 出	建設改良費	10,715	29,572	△18,857	36.2
		貸付金	70,700	651,900	△581,200	10.8
		計	81,415	681,472	△600,057	11.9

〈附表－20〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	13,750,900	14,845,703	△1,094,803	固定負債	331,524	272,610	58,914
流動資産	2,958,369	1,659,629	1,298,740	流動負債	1,000	2,000	△1,000
				負債合計	332,524	274,610	57,914
				資本金	16,766,673	16,766,649	24
				剰余金	△389,928	△535,927	145,999
				資本合計	16,376,745	16,230,722	146,023
合計	16,709,269	16,505,332	203,937	合計	16,709,269	16,505,332	203,937

第二 平成21年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成21年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-21のとおりです。

〈附表-21〉 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算(A)	前年度最終 予算後現計(B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通会計	一般会計 イ	888,344,860	6,138,604	2,044,893	1,709,000	898,237,357	829,099,012	108.3
	特別会計 ロ	211,057,492		△2,489,600		208,567,892	195,278,099	106.8
	合 計 ハ	1,099,402,352	6,138,604	△444,707	1,709,000	1,106,805,249	1,024,377,111	108.0
	純計 ニ	994,716,517	6,138,604	706,432	1,709,000	1,003,270,553	921,027,587	108.9
準公営企業会計 ホ	23,582,384		△951,969		22,630,415	23,844,019	94.9	
公営企業会計 ヘ	53,272,232		△886,619		52,385,613	75,256,854	69.6	
総計(ハ+ホ+ヘ) ト	1,176,256,968	6,138,604	△2,283,295	1,709,000	1,181,821,277	1,123,477,984	105.2	
純計(ニ+ホ+ヘ) チ	1,071,571,133	6,138,604	△1,132,156	1,709,000	1,078,286,581	1,020,128,460	105.7	

1 1 月 補 正 予 算

11月補正予算は、新型インフルエンザ対策や特定疾患治療対策など、早急な対応を必要とする経費や県税収入還付金に必要な経費を計上したほか、端境期対策のために行う普通建設事業や県立病院の医療情報システム開発事業費などについて債務負担行為を設定するとともに、平成20年度決算剰余金の積立てを行いました。この結果、補正額は一般会計、総会計ともに61億円の増、補正後の予算額では、一般会計で約8,945億円、対前年度同期比7.5%の増、総会計で約1兆1,824億円、対前年同期比4.6%の増となりました。

2 月 補 正 予 算

2月補正予算は、雇用対策、教育施設改修など緊急の追加需要に対応するとともに、国の第二次補正予算成立に伴う「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用した事業のほか、地域医療再生臨時特例基金の造成及び緊急雇用創出事業臨時特例基金などの積増しについて計上しました。この結果、補正額は一般会計で約20億円の増、総会計では約23億円の減となり、補正後の予算額では、一般会計で約8,965億円、対前年度同期比8.1%の増、総会計で約1兆1,801億円、対前年度同期比5.0%の増となりました。

2 一般会計

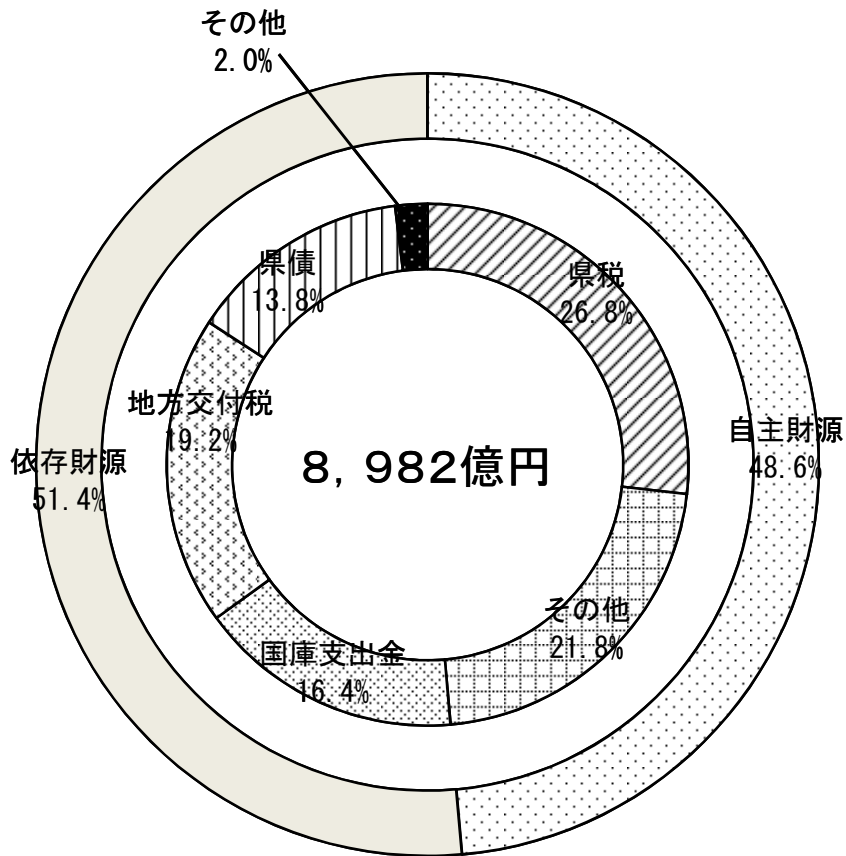
一般会計の補正予算の状況については、附表－２２から附表－２４，図表－１４から図表－１５に表しています。

〈附表－２２〉平成２１年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分	予算額	構成比
県 税	240,500,000	27.1		△1,400,000	1,580,000	240,680,000	26.8
地 方 消 費 税 金 地 清 算	46,422,000	5.2		△294,000		46,128,000	5.1
地 方 譲 与 税	17,482,000	2.0		△3,029,000	170,000	14,623,000	1.6
地 方 特 例 金 地 交 付	2,755,000	0.3		15,377		2,770,377	0.3
地 方 交 付 税	171,966,989	19.3		174,635	394,000	172,535,624	19.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	612,000	0.1				612,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	7,320,118	0.8		△333,126		6,986,992	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	14,799,254	1.7		△178,570		14,620,684	1.6
国 庫 支 出 金	122,646,658	13.8	1,081,764	23,849,437		147,577,859	16.4
財 産 収 入	2,682,758	0.3		△543,640	358,000	2,497,118	0.3
寄 附 金	350,887	0.0		39,549		390,436	0.0
繰 入 金	27,351,528	3.1		△15,050,713		12,300,815	1.4
繰 越 金	1	0.0	5,056,840			5,056,841	0.6
諸 収 入	108,460,467	12.2		△1,180,820	124,000	107,403,647	12.0
県 債	124,995,200	14.1		△24,236	△917,000	124,053,964	13.8
合 計	888,344,860	100.0	6,138,604	2,044,893	1,709,000	898,237,357	100.0

〈図表－14〉歳入構成図（一般会計最終）



〈附表－23〉平成21年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

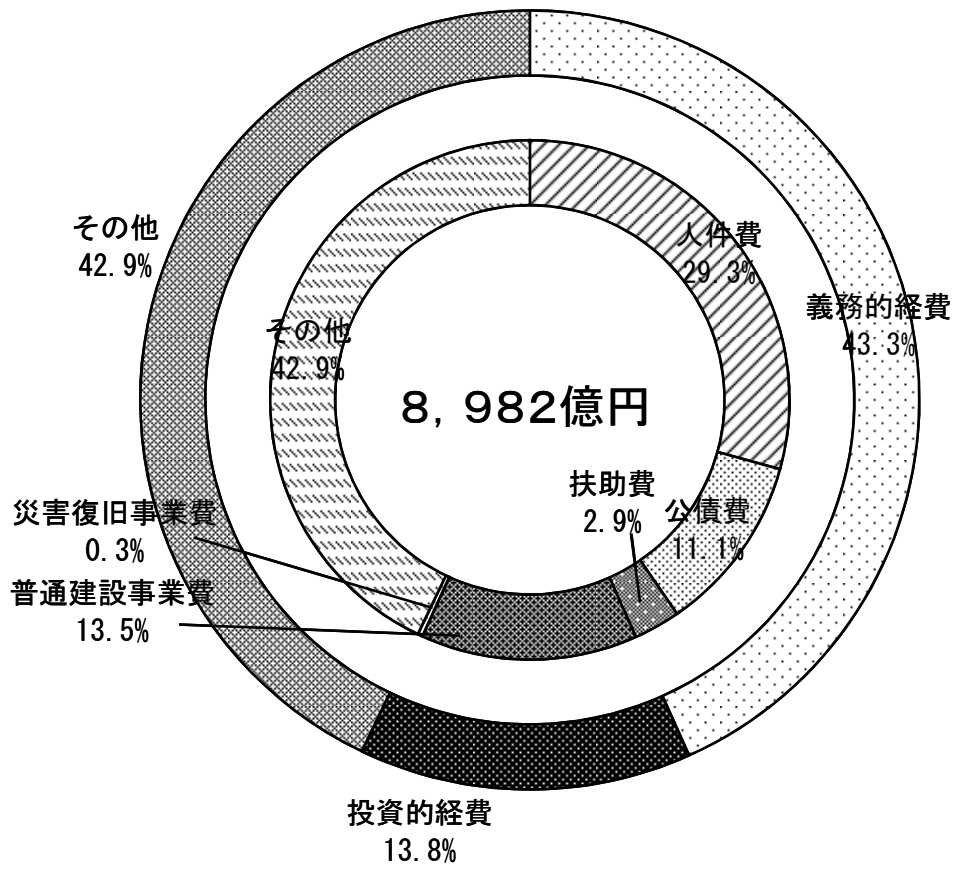
款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,722,405	0.2		△91,763		1,630,642	0.2
総 務 費	50,483,559	5.7	4,703,340	7,725,251	1,709,000	64,621,150	7.2
民 生 費	110,715,631	12.5	9,000	3,546,614		114,271,245	12.7
衛 生 費	19,481,005	2.2	1,396,264	5,319,467		26,196,736	2.9
労 働 費	14,941,803	1.7		1,694,026		16,635,829	1.8
農 林 水 産 業 費	59,709,783	6.7		△3,110,235		56,599,548	6.3
商 工 費	106,768,962	12.0		△1,415,768		105,353,194	11.7
土 木 費	82,423,160	9.3		1,275,602		83,698,762	9.3
警 察 費	48,382,648	5.4		△992,311		47,390,337	5.3
教 育 費	217,262,618	24.4	30,000	△5,417,945		211,874,673	23.6
災 害 復 旧 費	5,563,487	0.6		△3,119,365		2,444,122	0.3
公 債 費	101,343,255	11.4		△1,401,113		99,942,142	11.1
諸 支 出 金	69,046,544	7.8		△1,967,567		67,078,977	7.5
予 備 費	500,000	0.1				500,000	0.1
歳 出 合 計	888,344,860	100.0	6,138,604	2,044,893	1,709,000	898,237,357	100.0

〈附表－24〉平成21年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	269,753,447	30.4		△6,763,302		262,990,145	29.3
物 件 費	30,764,904	3.5	77,270	△2,976,949		27,865,225	3.1
維持補修費	2,993,559	0.3		150,661		3,144,220	0.3
扶 助 費	26,158,888	3.0	74,750	191,914		26,425,552	2.9
貸 付 金	98,839,119	11.1		△1,795,011		97,044,108	10.8
積 立 金	32,263,222	3.6	2,735,340	27,834,715	1,709,000	64,542,277	7.2
出 資 金	2,045,465	0.2		11,511		2,056,976	0.2
補助費等	186,320,538	21.0	3,169,244	△6,522,858		182,966,924	20.4
普 通 建 設 費	124,077,651	14.0	82,000	△3,055,474		121,104,177	13.5
補助事業	53,261,613	6.0		△3,679,396		49,582,217	5.5
単独事業	42,139,560	4.8	82,000	857,295		43,078,855	4.8
受託事業	809,572	0.1		△136,843		672,729	0.1
国直轄事業	27,866,906	3.1		△96,530		27,770,376	3.1
災 害 復 旧 費	5,644,073	0.6		△3,132,852		2,511,221	0.3
補助事業	5,273,588	0.6		△3,118,658		2,154,930	0.3
単独事業	251,586	0.0		27,174		278,760	0.0
受託事業	30,000	0.0		△500		29,500	0.0
国直轄事業	88,899	0.0		△40,868		48,031	0.0
公 債 費	100,938,831	11.3		△1,370,626		99,568,205	11.1
繰 出 金	8,045,163	0.9		△526,836		7,518,327	0.8
予 備 費	500,000	0.1				500,000	0.1
合 計	888,344,860	100.0	6,138,604	2,044,893	1,709,000	898,237,357	100.0

〈図表－15〉 性質別構成図（一般会計最終）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２５に表しています。

〈附表－２５〉平成２１年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
		1 1 月補正	2 月補正			
公債費特別会計	203,227,759	0	△1,541,131	201,686,628	188,760,763	106.8
母子寡婦福祉資金特別 会計	272,289	0	30,846	303,135	301,021	100.7
小規模企業者等設備導 入資金特別会計	1,294,061	0	△189,417	1,104,644	1,301,182	84.9
農業改良資金特別会計	383,703	0	△130,876	252,827	124,427	203.2
沿岸漁業改善資金特別 会計	452,952	0	△351,145	101,807	202,845	50.2
林業・木材産業改善資 金特別会計	291,518	0	△165,546	125,972	101,801	123.7
県有林特別会計	412,460	0	17,808	430,268	506,482	85.0
土地取得特別会計	473,500	0	△5,866	467,634	476,847	98.1
土地区画整理事業特別 会計	4,249,250	0	△154,273	4,094,977	3,502,731	116.9
小 計	211,057,492	0	△2,489,600	208,567,892	195,278,099	106.8
(準公営企業会計)						
流域下水道事業特別会 計	10,799,459	0	△408,724	10,390,735	11,581,245	89.7
港湾整備事業特別会計	12,782,925	0	△543,245	12,239,680	12,262,774	99.8
小 計	23,582,384	0	△951,969	22,630,415	23,844,019	94.9
合 計	234,639,876	0	△3,441,569	231,198,307	219,122,118	105.5

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－26から附表－34に表しています。

〈附表－26〉平成21年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正				
病 院 事 業	収益的	13,360,259	0	622,298	13,982,557	14,070,611	99.4
	資本的	4,199,095	0	△14,337	4,184,758	3,191,013	131.1
水 道 用 事 業 水 給 給 事 業	収益的	12,539,880	0	△177,062	12,362,818	13,325,393	92.8
	資本的	18,945,819	0	△716,261	18,229,558	41,204,699	44.2
工 業 用 水 道 事 業	収益的	1,413,940	0	△19,070	1,394,870	1,415,689	98.5
	資本的	1,878,592	0	△47,159	1,831,433	1,618,927	113.1
地 域 整 備 事 業	収益的	253,175	0	△682	252,493	224,650	112.4
	資本的	681,472	0	△534,346	147,126	205,872	71.5
合 計	収益的	27,567,254	0	425,484	27,992,738	29,036,343	96.4
	資本的	25,704,978	0	△1,312,103	24,392,875	46,220,511	52.8
	計	53,272,232	0	△886,619	52,385,613	75,256,854	69.6

〈附表－ 2 7〉 病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収 入	医業収益	9,917,506		435,376	10,352,882	9,691,266	106.8	
	医業外収益	3,576,839		114,686	3,691,525	3,973,113	92.9	
	特別利益	46,749		△10,258	36,491	12,264	297.5	
	計	13,541,094	0	539,804	14,080,898	13,676,643	103.0	
	支 出	医業費用	12,782,379		663,061	13,445,440	13,486,344	99.7
		医業外費用	519,108		△33,347	485,761	528,776	91.9
		特別損失	28,772		△7,416	21,356	25,491	83.8
		予備費	30,000			30,000	30,000	100.0
計		13,360,259	0	622,298	13,982,557	14,070,611	99.4	
資本的 収 入	企業債	2,296,300		△19,600	2,276,700	1,479,600	153.9	
	他会計負担金	1,190,722		△880	1,189,842	958,993	124.1	
	国庫補助金			7,350	7,350		皆増	
	計	3,487,022	0	△13,130	3,473,892	2,438,593	142.5	
	支 出	建設改良費	623,619		△15,364	608,255	605,106	100.5
		償還金	3,575,176		△13	3,575,163	2,584,361	138.3
		無形固定資産費	300		1,040	1,340	1,546	86.7
		計	4,199,095	0	△14,337	4,184,758	3,191,013	131.1

〈附表－ 2 8〉 病院事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科目	平成21年度 末予定	平成20年度 末予定	比較増減	科目	平成21年度 末予定	平成20年度 末予定	比較増減
固定資産	18,871,941	18,871,738	203	固定負債	77,175	50,344	26,831
流動資産	2,553,349	2,712,480	△159,131	流動負債	1,409,466	1,413,320	△3,854
繰延勘定	192,185	201,143	△8,958	負債合計	1,486,641	1,463,664	22,977
				資本金	12,937,745	14,292,502	△1,354,757
				剰余金	7,193,089	6,029,195	1,163,894
				資本合計	20,130,834	20,321,697	△190,863
合計	21,617,475	21,785,361	△167,886	合計	21,617,475	21,785,361	△167,886

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－ 2 9〉 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収 入	営業収益	17,282,729		△45,769	17,236,960	16,946,179	101.7
	営業外収益	367,456		△319	367,137	553,924	66.3
	特別利益						
	計	17,650,185	0	△46,088	17,604,097	17,500,103	100.6
支 出	営業費用	8,725,279		△176,117	8,549,162	8,575,827	99.7
	営業外費用	3,627,809		△5,812	3,621,997	4,723,166	76.7
	特別損失	179,292		4,867	184,159	18,900	974.4
	予備費	7,500			7,500	7,500	100.0
	計	12,539,880	0	△177,062	12,362,818	13,325,393	92.8
資本的 収 入	企業債	5,698,000		△610,800	5,087,200	28,450,400	17.9
	出資金	1,990,633		△38	1,990,595	2,133,171	93.3
	他会計長期借入金	1,022		85	1,107	973	113.8
	計	7,689,655	0	△610,753	7,078,902	30,584,544	23.1
	建設改良費	2,769,722		△716,058	2,053,664	2,298,230	89.4
	企業債償還金	16,084,464		△203	16,084,261	38,815,815	41.4
	国庫補助金返還金					496	皆減
	他会計長期借入金償還金	91,633			91,633	90,158	101.6
	計	18,945,819	0	△716,261	18,229,558	41,204,699	44.2

〈附表－ 3 0〉 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度 末予定	平成20年度 末予定	比較増減	科目	平成21年度 末予定	平成20年度 末予定	比較増減
固定資産	262,490,459	267,112,530	△4,622,071	固定負債	1,350		1,350
流動資産	6,502,326	6,667,578	△165,252	流動負債	2,300	2,300	0
				負債合計	3,650	2,300	1,350
				資本金	192,956,615	197,943,154	△4,986,539
				剰余金	76,032,520	75,834,654	197,866
				資本合計	268,989,135	273,777,808	△4,788,673
合計	268,992,785	273,780,108	△4,787,323	合計	268,992,785	273,780,108	△4,787,323

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－ 3 1〉 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収支	収入						
	営業収益	1,554,071		△12,763	1,541,308	1,635,827	94.2
	営業外収益	17,916		△981	16,935	8,259	205.0
	特別利益					57,917	皆減
	計	1,571,987	0	△13,744	1,558,243	1,702,003	91.6
支出	営業費用	1,216,408		△12,440	1,203,968	1,183,909	101.7
	営業外費用	192,520		△3,025	189,495	229,294	82.6
	特別損失	3,612		△3,605	7	1,086	0.6
	予備費	1,400			1,400	1,400	100.0
	計	1,413,940	0	△19,070	1,394,870	1,415,689	98.5
資本的 収支	収入						
	他会計長期借入金	743,722		△14,092	729,630	746,514	97.7
	固定資産売却代金					2,282	皆減
	計	743,722	0	△14,092	729,630	748,796	97.4
	支出						
建設改良費	677,563		△46,097	631,466	448,747	140.7	
企業債償還金	848,091			848,091	824,932	102.8	
国庫補助金返還金	1,062		△1,062				
他会計長期借入金償還金	351,876			351,876	345,248	101.9	
計	1,878,592	0	△47,159	1,831,433	1,618,927	113.1	

〈附表－ 3 2〉 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度 未予定	平成20年度 未予定	比較増減	科目	平成21年度 未予定	平成20年度 未予定	比較増減
固定資産	42,321,349	42,312,734	8,615	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	911,957	1,240,470	△328,513	負債合計	1,000	1,000	0
				資本金	25,262,672	25,727,986	△465,314
				剰余金	17,969,634	17,824,218	145,416
				資本合計	43,232,306	43,552,204	△319,898
合計	43,233,306	43,553,204	△319,898	合計	43,233,306	43,553,204	△319,898

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－ 3 3 〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収支	収入						
	営業収益	123,385		△7,459	115,926	120,221	96.4
	営業外収益	349,385		△27,151	322,234	329,493	97.8
	特別利益			9,617	9,617		皆増
	計	472,770	0	△24,993	447,777	449,714	99.6
支出	営業費用	241,759		△767	240,992	224,650	107.3
	特別損失	11,416		85	11,501		皆増
	計	253,175	0	△682	252,493	224,650	112.4
資本的 収支	収入						
	貸付金返還金	443,506			443,506	435,402	101.9
	計	443,506	0	0	443,506	435,402	101.9
	支出						
	建設改良費	29,572		554	30,126	19,872	151.6
長期貸付金	651,900		△534,900	117,000	186,000	62.9	
計	681,472	0	△534,346	147,126	205,872	71.5	

〈附表－ 3 4 〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度 未予定	平成20年度 未予定	比較増減	科目	平成21年度 未予定	平成20年度 未予定	比較増減
固定資産	14,308,041	14,731,489	△423,448	固定負債	331,524	272,610	58,914
流動資産	2,233,175	1,554,248	678,927	流動負債	1,000	2,000	△1,000
				負債合計	332,524	274,610	57,914
				資本金	16,766,682	16,766,649	33
				剰余金	△557,990	△755,522	197,532
				資本合計	16,208,692	16,011,127	197,565
合計	16,541,216	16,285,737	255,479	合計	16,541,216	16,285,737	255,479

※各年度3月末日現在の予定による

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

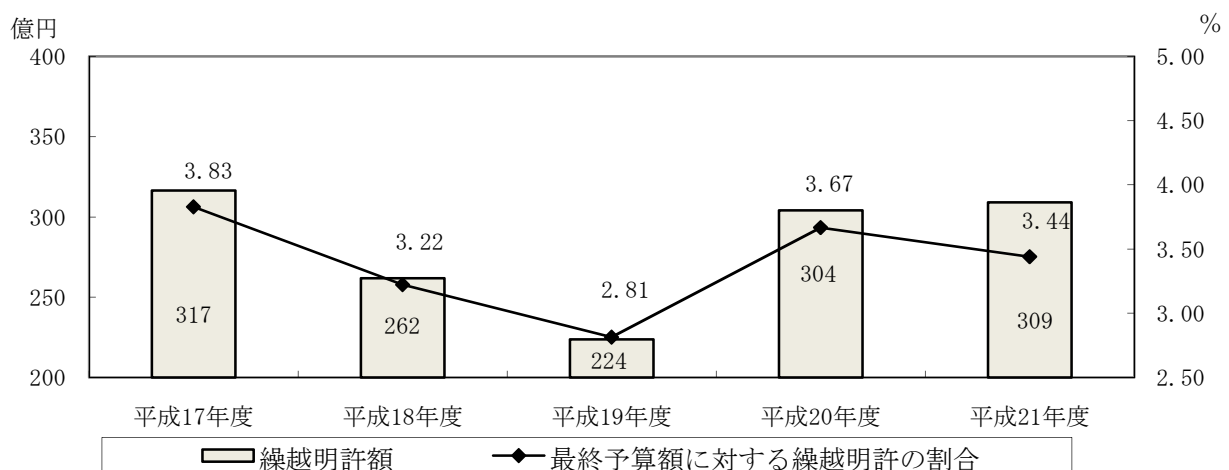
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表－35のとおりです。

〈附表－35〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	30,866,415	特別会計	1,960,900
総務費	407,788	土地区画整理事業	844,900
民生費	1,170,134	流域下水道事業	508,200
衛生費	731,100	港湾整備事業	607,800
労働費	32,800		
農林水産業費	8,841,873		
商工費	111,400		
土木費	16,574,320		
警察費	584,100		
教育費	979,500		
災害復旧費	1,433,400	合計	32,827,315

〈図表－16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３６から附表－３８は、平成２１年度一般会計予算の平成２２年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、８，０９７億９７百万円（歳入予算総額の８７．７％），支出済額は、８，１９０億８９百万円（歳出予算総額の８８．７％）となっています。

〈附表－３６〉平成２１年度一般会計予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成21年度				平成20年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	240,680,000	249,671,495	227,161,877	94.4	282,550,000	291,236,784	269,359,751	95.3
地方消費税金 清 算	46,128,000	46,127,659	46,127,659	100.0	43,637,000	43,637,297	43,637,297	100.0
地方譲与税	14,623,000	14,638,408	14,638,408	100.1	2,692,000	2,734,157	1,882,492	69.9
地方特例交付金	2,770,377	2,770,377	2,770,377	100.0	4,132,112	4,132,112	4,132,112	100.0
地方交付税	172,535,624	172,535,880	172,535,880	100.0	178,516,877	178,517,528	178,517,528	100.0
交通安全対策 特別交付金	612,000	606,174	606,174	99.0	605,000	614,764	614,764	101.6
分 担 金 及 び 負 担 金	7,033,099	7,045,502	4,137,920	58.8	10,366,866	10,470,735	8,409,597	81.1
使 用 料 率 及 び 手 数 料	14,620,684	14,913,795	14,088,664	96.4	15,519,352	15,425,901	14,704,851	94.8
国庫支出金	161,319,820	144,411,544	136,615,049	84.7	114,936,547	112,245,169	91,220,180	79.4
財産収入	2,497,118	2,492,094	2,168,728	86.8	2,427,049	2,402,677	2,285,753	94.2
寄 附 金	390,436	391,151	391,151	100.2	149,303	150,664	150,631	100.9
繰 入 金	12,414,550	11,286,616	11,060,568	89.1	7,323,589	6,956,466	6,895,089	94.1
繰 越 金	7,129,909	8,737,093	8,737,093	122.5	6,179,050	6,179,050	6,179,050	100.0
諸 収 入	107,531,059	108,994,704	106,133,856	98.7	79,017,201	80,239,016	78,333,504	99.1
県 債	133,316,664	62,623,620	62,623,620	47.0	99,303,045	30,477,867	30,477,867	30.7
合 計	923,602,340	847,246,112	809,797,024	87.7	847,354,991	785,420,187	736,800,466	87.0

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－ 3 7〉平成 2 1 年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B-C)	収 入 割 合	
						(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	71,279,000	77,405,877	62,319,790	15,086,087	108.6	80.5
	法 人	11,554,000	11,699,111	11,502,967	196,144	101.3	98.3
	利 子 割	1,783,000	1,786,114	1,786,120	△6	100.2	100.0
	配 当 割	409,000	415,181	415,181	0	101.5	100.0
	株 式 譲 渡 割 所 得	163,000	169,248	169,248	0	103.8	100.0
事 業 税	個 人	2,329,000	2,622,635	2,315,072	307,563	112.6	88.3
	法 人	48,017,000	48,426,831	47,907,434	519,397	100.9	98.9
地 方 消 費 税		30,579,000	30,587,615	30,587,615	0	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		7,056,000	7,665,091	6,538,256	1,126,835	108.6	85.3
県 た ば こ 税		4,717,000	4,726,178	4,726,113	65	100.2	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		812,000	816,125	811,414	4,711	100.5	99.4
自 動 車 取 得 税		4,016,000	4,018,583	3,858,571	160,012	100.1	96.0
軽 油 引 取 税		20,974,000	20,979,817	17,318,094	3,661,723	100.0	82.5
自 動 車 税		33,504,000	34,815,766	33,410,424	1,405,342	103.9	96.0
鉦 区 税		3,000	3,519	3,233	286	117.3	91.9
狩 猟 税		32,000	32,981	32,981	0	103.1	100.0
核 燃 料 税		958,000	958,285	958,285	0	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税		321,000	324,930	324,930	0	101.2	100.0
旧 法 に よ る 税		2,174,000	2,217,608	2,176,149	41,459	102.0	98.1
合 計		240,680,000	249,671,495	227,161,877	22,509,618	103.7	91.0

(注 1) 収入済額は、平成 2 2 年 3 月末現在のものです。

〈附表－ 3 8〉平成 2 1 年度一般会計支出状況

(単位：千円，%)

款	平成21年度			平成20年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,630,642	1,613,206	98.9	1,704,599	1,688,652	99.1
総 務 費	65,253,397	53,540,941	82.1	52,873,312	41,579,944	78.6
民 生 費	114,603,239	102,717,057	89.6	93,558,125	81,484,285	87.1
衛 生 費	26,197,891	22,474,841	85.8	15,500,859	13,536,522	87.3
労 働 費	16,638,997	13,958,068	83.9	11,334,501	11,068,869	97.7
農 林 水 産 業 費	63,544,479	44,624,369	70.2	62,987,130	47,022,651	74.7
商 工 費	105,353,625	104,697,776	99.4	73,880,672	72,960,348	98.8
土 木 費	96,937,140	69,579,469	71.8	93,178,742	68,122,379	73.1
警 察 費	47,627,054	41,245,859	86.6	47,677,871	42,164,230	88.4
教 育 費	212,603,413	194,321,678	91.4	216,414,603	198,968,081	91.9
災 害 復 旧 費	5,863,409	3,415,826	58.3	7,737,367	3,602,479	46.6
公 債 費	99,942,142	99,767,582	99.8	99,553,665	99,185,870	99.6
諸 支 出 金	67,132,368	67,132,368	100.0	70,717,997	70,390,296	99.5
予 備 費	274,544	0	0.0	235,548	0	0.0
合 計	923,602,340	819,089,040	88.7	847,354,991	751,774,606	88.7

(注 1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注 2) 支出済額は、各年度 3 月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３９は、平成２２年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は２，１７４億６２百万円であり、前年同時期の起債見込額１，９１７億４０百万円に比べ、約２５７億円の増となっています。

〈附表－３９〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中増減見込		21年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,419,552,494	1,429,696,723	199,675,164	155,190,395	1,474,181,492
普 通 債	580,465,319	514,474,309	28,754,100	93,579,087	449,649,322
農 林 水 産 係	102,752,905	92,681,998	5,579,900	12,814,837	85,447,061
土 木 関 係	313,343,568	278,266,264	16,817,400	58,753,073	236,330,591
総 務 関 係	35,077,264	29,238,735	86,900	4,294,031	25,031,604
そ の 他	129,291,582	114,287,312	6,269,900	17,717,146	102,840,066
災 害 復 旧 債	7,854,284	7,568,989	701,300	1,090,748	7,179,541
土 木 関 係	7,654,861	7,250,461	678,500	1,056,438	6,872,523
そ の 他	199,423	318,528	22,800	34,310	307,018
そ の 他	831,232,891	907,653,425	170,219,764	60,520,560	1,017,352,629
国 直 轄 債	178,246,983	181,696,055	17,096,200	11,288,554	187,503,701
減 補 て ん 債 (*47)	38,251,670	37,936,156	7,783,000	11,787,014	33,932,142
減 補 税 て ん 債 (*48)	38,249,507	36,964,859	0	5,263,238	31,701,621
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	186,913,157	211,354,275	56,643,364	3,605,739	264,391,900
地 域 再 生 債	13,275,900	13,131,480	0	349,560	12,781,920
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	11,479,200	12,706,600	3,433,000	0	16,139,600
退 職 手 当 債	8,325,500	14,050,200	7,900,000	0	21,950,200
借 換 債 (*51)	325,921,900	369,027,733	75,621,200	25,595,278	419,053,655
そ の 他	30,569,074	30,786,067	1,743,000	2,631,177	29,897,890

(単位：千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中増減見込		21年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	25,370,249	22,542,818	803,600	2,590,068	20,756,350
中小企業高度化 資 金 債	8,694,901	7,769,727	0	651,241	7,118,486
県有林整備債	3,554,369	3,424,201	13,600	134,138	3,303,663
土地区画 整理事業債	11,514,477	10,146,859	790,000	1,365,975	9,570,884
そ の 他	1,606,502	1,202,031	0	438,714	763,317
準公営企業会計	102,032,215	99,552,071	9,288,500	10,435,056	98,405,515
流域下水道 事業債	28,942,735	28,474,884	1,373,500	1,901,167	27,947,217
港湾整備 事業債	73,089,480	71,077,187	7,915,000	8,533,889	70,458,298
公 営 企 業 会 計	148,746,719	136,231,325	7,694,600	20,187,515	123,738,410
病院事業債	13,786,778	12,695,023	2,607,400	3,255,163	12,047,260
水道用水供給 事業債	129,444,397	118,845,688	5,087,200	16,084,261	107,848,627
工業用水道 事業債	5,515,544	4,690,614	0	848,091	3,842,523
合 計	1,695,701,677	1,688,022,937	217,461,864	188,403,034	1,717,081,767

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成21年度下半期の状況は附表－40のとおりです。

なお、平成21年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－40〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	22,002,751	44,748,048	40,452,278
11月	34,607,833	37,809,580	37,250,531
12月	41,964,004	47,848,707	31,365,828
1月	60,676,490	16,369,521	75,672,797
2月	33,089,808	35,294,518	73,468,087
3月	55,570,691	113,087,330	15,951,448

(注1) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成21年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表－41のとおりです。
 財産現在高は、9,185億23百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－41〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成21年3月末現在 財産現在高		平成20年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m ² 4,908,840	62,855,042	m ² 4,955,770	69,872,157	m ² △46,930	△7,017,115
		公共用 財 産 (*54)	m ² 15,397,531	195,475,574	m ² 16,147,194	227,074,560	m ² △749,663	△31,598,986
		山 林	m ² 61,494,129	11,237,477	m ² 61,659,609	17,572,071	m ² △165,480	△6,334,594
	普通財産(*55)		m ² 3,649,937	35,602,849	m ² 3,337,675	44,884,677	m ² 312,262	△9,281,828
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 108,700	6,492,864	m ² 108,700	6,492,864	m ² 0	0
	小 計		m ² 85,559,137	311,663,806	m ² 86,208,948	365,896,329	m ² △649,811	△54,232,523
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 590,519	68,445,670	m ² 590,672	72,125,919	m ² △153	△3,680,249
		公共用 財 産	m ² 2,130,116	230,903,669	m ² 2,211,652	262,397,380	m ² △81,536	△31,493,711
	普 通 財 産		m ² 198,571	25,346,251	m ² 137,267	18,010,511	m ² 61,304	7,335,740
	小 計		m ² 2,919,206	324,695,590	m ² 2,939,591	352,533,810	m ² △20,385	△27,838,220
山 林 及 立竹木	山 林 及 立竹木	山 林 (再掲)	m ² (134,927,608)	(11,225,649)	m ² (136,407,784)	(17,572,071)	m ² (△1,480,176)	(△6,346,422)
		立 木	m ² 34,203,099	22,833,092	m ² 6,821,938	6,940,700	m ² 27,381,161	15,892,392
	山 林 及 立竹木	立 木	m ² 83,997	111,959	m ² 83,997	111,889	m ² 0	70
		山 林 以 外 の 立竹木	m ² 2,515	721	m ² 2,515	598	m ² 0	123
		果 樹	本 658	12,948	本 594	15,136	本 64	△2,188
	小 計			22,958,720		7,068,323		15,890,397

(単位：千円)

区 分		平成21年3月末現在 財産現在高		平成20年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,143個	34,619,578	15,115個	42,856,281	28個	△8,236,703
	普通財産	654個	1,922,127	568個	537,168	86個	1,384,959
	小計	15,797個	36,541,705	15,683個	43,393,449	114個	△6,851,744
動産	船舶	6隻 1,713総ト	2,765,355	6隻 1,713総ト	3,626,574	0隻 0総ト	△861,219
	航空機	(回転翼機) 2機	797,037	(回転翼機) 2機	783,786	0機	13,251
物権	地上権	m ² 73,433,589	/	m ² 74,748,285	/	m ² △1,314,696	/
	鉱業権	m ² 0	/	m ² 0	/	m ² 0	/
無体財産権 (*56)		64件	/	75件	/	△11件	/
有価証券	株券	/	2,363,220	/	4,692,079	/	△2,328,859
出資による 権利	出資証券	/	4,567,493	/	4,567,263	/	230
	出資に よる権利	/	45,871,339	/	48,023,215	/	△2,151,876
物品		4,827個	29,195,550	4,750個	28,670,395	77個	525,155
債権	貸付金	/	43,659,890	/	46,572,811	/	△2,912,921
基金 (*57)		/	93,443,114	/	79,383,657	/	14,059,457
合計		/	918,522,818	/	985,211,690	/	△66,688,872

(注1) 基金の内訳は、附表－42を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

〈附表－４２〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成21年3月末現在 財産現在高	平成20年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	4,402,325	1,008,729	3,393,596
県債管理基金	37,157,332	43,820,767	△6,663,435
地域整備推進基金	44,670	44,454	216
国際化基盤整備推進基金	53,494	53,235	259
土地基金	15,175,192	16,445,412	△1,270,220
県庁舎建設基金	1	1	0
地域活性化・生活対策臨時基金	1,170,000		1,170,000
地域環境保全基金	609,758	695,335	△85,577
産業廃棄物税基金	618,652	584,965	33,687
文化振興基金	119,872	76,719	43,153
消費者行政活性化基金	374,181		374,181
災害救助基金	1,975,577	2,098,005	△122,428
社会福祉基金	346,853	1,490,790	△1,143,937
介護保険財政安定化基金	3,594,217	3,590,199	4,018
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,323,789	1,220,815	1,102,974
国民健康保険広域化等支援基金	593,890	712,267	△118,377
後期高齢者医療財政安定化基金	890,927		890,927
妊婦健康診査臨時特例基金	1,382,583		1,382,583
子育て支援対策臨時特例基金	2,298,255		2,298,255
富県宮城推進基金	3,534,656		3,534,656
企業立地資金貸付基金	584,805	583,583	1,222
ふるさと雇用再生特別基金	5,990,000		5,990,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,100,000		3,100,000
中山間地域等農村活性化基金	670,529	667,613	2,916
中山間地域等直接支払基金	956	741	215
森林整備担い手対策基金	1,090,723	1,351,260	△260,537
森林整備地域活動支援基金	57,607	27,126	30,481
県有林基金	90,200	95,627	△5,427
宮城みどりの基金	112,020	311,703	△199,683
高等学校等育英奨学資金貸付基金	2,325,688	1,537,139	788,549
美術品取得基金	2,119,072	2,117,229	1,843
(美術品取得金額の再掲)	(1,837,749)	(1,837,749)	(0)
スポーツ振興基金	265,296	389,681	△124,385
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	369,994	460,262	△90,268
計	93,443,114	79,383,657	14,059,457

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－４３は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２１年度の収納額（平成２２年３月末現在）は、２，２７１億６２百万円で対前年度比１５．７パーセントの減となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

〈附表－４３〉平成２１年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成２１年度			平成２０年度		収 納 額 対前年比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	85,188,000	76,193,306	32,710	81,245,194	34,856	93.8
事 業 税	50,346,000	50,222,506	21,561	78,655,373	33,745	63.9
地 方 消 費 税	30,579,000	30,587,615	13,131	35,960,659	15,428	85.1
不 動 産 取 得 税	7,056,000	6,538,256	2,807	7,444,374	3,194	87.8
県 た ば こ 税	4,717,000	4,726,113	2,029	4,925,076	2,113	96.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	812,000	811,414	348	848,395	364	95.6
自 動 車 取 得 税	4,016,000	3,858,571	1,657	6,169,148	2,647	62.5
軽 油 引 取 税	20,974,000	17,318,094	7,435	19,478,032	8,356	88.9
自 動 車 税	33,504,000	33,410,424	14,343	33,963,615	14,571	98.4
鉦 区 税	3,000	3,233	1	3,221	1	100.4
狩 猟 税	32,000	32,981	14	33,732	14	97.8
核 燃 料 税	958,000	958,285	411	283,028	121	338.6
産 業 廃 棄 物 税	321,000	324,930	139	345,535	148	94.0
旧 法 に よ る 税	2,174,000	2,176,149	934	4,369	2	49,808.9
計	240,680,000	227,161,877	97,522	269,359,751	115,561	84.3

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成２０年度末：２，３３０，８９８人、平成２１年度末：２，３２９，３４４人）

（注２）予算額は、平成２１年度最終予算額です。

（注３）平成２１年度の「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税、自動車取得税及び軽油引取税であり、平成２０年度の「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表－1における特別会計は，2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，病院事業会計，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税5税（所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税）の一定割合を基本に，地方公共団体の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。
- (※ 7) 地方財政計画：内閣が地方交付税法に基づき作成する翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことで，地方公共団体の財政運営の指針となるものです。

4 ページ

- (※ 8) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄付金，繰入金，繰越金，諸収入等が該当します。
- (※ 9) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。
- (※ 10) 一般財源：地方税，地方交付税のように使途が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 11) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで，具体的には国庫支出金，地方債，分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 12) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので，予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費，投資的経費，その他の経費に分類され，さらにその内訳として，人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等，普通建設事業費，公債費などに分類されます。
- (※ 13) 普通建設事業費：道路，橋りょうなどの公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 14) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 15) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 16) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で，数値が高いほど行政活動の

自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

20ページ

- (※17) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

22ページ

- (※18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※19) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※20) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

- (*27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (*28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (*29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (*30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (*31) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。
- (*32) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (*33) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。
- (*34) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (*35) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (*36) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (*37) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (*38) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (*39) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (*40) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (*41) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- (*42) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (*43) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (*44) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

39 ページ

- (*45) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (*46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

43 ページ

- (*47) 減収補てん債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (*48) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- (*49) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

45 ページ

- (*52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことで。
- (*54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことで。
- (*55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことで。

46 ページ

- (*56) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，種苗，著作権，商標権があります。
- (*57) 基金：特定の目的のため，財産（現金，土地，物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。